

1. 内政

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

・政府及びティモシェンコ前首相の双方は、同前首相に対する未決勾留は欧州人権条約違反であるとする4月30日付欧州人権裁判所判決に関し3か月間上訴を行わなかったため、30日をもって同判決が確定。同日、司法省は、違法状態は完全に解消されており、追加の履行義務も存在しないとする声明を発表。一方、1日、同前首相のヴラセンコ弁護人は、2009年対露ガス契約の際の権限逸脱に関する再審及び禁錮7年等の有罪判決の取消し等を求め最高裁判所に提訴した旨発言。

・29日、アリエフ「バチキフシチナ」議員は、ティモシェンコ前首相が金融機関の取引に違法介入した疑いに基づく新たな刑事訴追が開始される可能性に言及。同日、検事総局報道官は、同前首相に関する新たな捜査は行われていないとして同可能性を否定。

・29～31日、欧州議会によるウクライナの監視ミッション代表のコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領は、ウクライナを訪問。両代表は、30日にクリミアにおいてヤヌコーヴィチ大統領と会談を実施し、31日にハルキフの国鉄中央病院においてティモシェンコ前首相と面会。

・2日、ルトコフスカ最高会議人権担当全権代表(オンブズパーソン)は、ティモシェンコ前首相は国内において十分な治療を受けており、現時点で国外治療を行う根拠は存在しない旨発言。

▼野党の動き

・29日、「バチキフシチナ」党は、キエフ市長・同市議会選挙が実施されない状況は違法状態であるとする同党議員の提訴を高等行政裁判所が却下したことを非難し、同裁判所の判断は2015年大統領選挙が延期される可能性に繋がる危険性を孕む旨指摘する声明を発表。2日、「ウダール」党は、両選挙が実施されない状況は民主主義の原則を脅かすものであるとし欧州人権裁判所に告訴する意向である旨発表。

・31日、「ウダール」党は、教育機関における汚職に関する状況が悪化しており教育制度そのものが崩壊の危機に瀕しているとしてタバチニク教育・科学相の辞任を要求する声明を発表。

2. 経済

▼マクロ経済

・31日、国家統計局は、2013年第2四半期のGDP成長率を対前年同期比で1.1%減、同年第1四半期比で0.4%減であった旨発表。

▼国際金融機関(IMF・世銀)との協力

・29日、ミュレイIMF外交報道局次長は、IMF調査団の訪問

後の11月にウクライナとの協力プログラムの更新を決定する可能性があるとし、今次調査の目的は現在の経済状況の評価と本年後半の見通しを立てることである旨発言。

・29日、財務省は、IMFとのスタンバイ・プログラムの下での返済を30日に開始し、8月中旬までに政府が1億9,000万米ドル、国立銀行が7億4,000万米ドルを支払い、その次の支払いは11月末までに行う予定である旨発表。

・30日、アルブゾフ第一副首相は、本年秋にIMFとの新たな協力プログラムに署名出来ることを期待しているとし、同プログラムは150億米ドルに相当するものを想定している旨発言。

・2日、ブラソロフ経済発展・貿易相は、2013～2014年にウクライナが5つ(医療システム・社会保障・地方自治体・交通・エネルギー基盤整備)の投資プロジェクトに関する世銀からの融資を期待しており、本年中に少なくとも3つのプロジェクトが世銀理事会で決定されることを強く望む旨発言。

▼廃車税

・2日、最高会議は、廃車税導入に関する関連2法について、ヤヌコーヴィチ大統領が7月30日及び31日に署名した旨公表。

▼インフラ

・30日、「Air Express」国家プロジェクト管理局は、中国からの融資によるボリスピリ国際空港・キエフ市間の鉄道建設は8月中旬に開始予定とし、2015年初頭に運行開始の予定である旨発表。

3. 外政

▼キエフ・ルーシ洗礼1025周年記念式典

・27日、キエフ・ルーシ洗礼1025周年記念式典がキエフ市内で開催され、ヤヌコーヴィチ大統領の他、プーチン・ロシア大統領、ティモフティ・モルドバ大統領、ニコリッチ・セルビア大統領が出席。各大統領は、ヴォロディーミル・ウクライナ正教会(モスクワ総主教庁)・全ウクライナ府主教と懇談。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、同式典に出席したキリル・ロシア正教会総主教と会談。

・27日、ヤヌコーヴィチ大統領は、プーチン大統領との会談において正教に基づく共通の歴史的背景に関し確認し、両国間の懸案事項に関し意見交換。同日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ティモフティ大統領及びニコリッチ大統領ともそれぞれ会談し、両国の協力関係に関し協議。

▼アルブゾフ第一副首相の訪独

・31日、アルブゾフ第一副首相は、ドイツを訪問し、ヴェスターヴェレ外相と会談。双方は、ウクライナのEU統合及び右に不可欠な改革及び措置に関し協議。同第一副首相は、EUとの連合協定はウクライナの最優先課題であるとして、政府は

選挙法改正、司法・警察改革、汚職対策及びビジネス環境改善等の義務の履行に全力を挙げている旨発言。閣僚会議は、ヴェスターヴェレ外相がウクライナ政府の努力を評価し、ブリュッセルでの首脳会合の成功を確信していると発言した旨発表。

・31日、アルブーフ第一副首相は、レスラー副首相兼経済・技術相と会談し、両国経済協力の現状及び貿易・経済関係の発展の展望に関し協議。同日、同第一副首相は、ドイツ経済界代表者との会合に出席し、在ウクライナ独企業が抱える問題及び今後の協力関係に関し協議。

▼その他

・29日、オニシチェンコ露主任衛生医師(連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁長官)は、同庁が品質・安全基準に違反しているとしてウクライナ大手製菓会社ロシェン社製品の輸入

を禁止した旨発言。同日、モルドバ食品安全庁副長官は、モルドバがロシェン社製品の検査を実施する可能性がある旨発言。2日、カザフスタン保健省国家衛生・疫学監視委員会委員長及びベラルーシ保健次官は、両国はロシェン社製品の検査を開始した旨発言。

4. 防衛

・28日、ヤヌコーヴィチ大統領は、セヴァストーポリで開催されたウクライナ及びロシアの海軍の日式典に出席、両国が取り組んでいる陸軍及び海軍の近代化、新しい艦艇の造船等の分野での協力を拡大する潜在力がある旨発言、同式典にはプーチン露大統領も出席。

・30日、ウクルスペツエクスポート国営武器輸出企業は、タイへのBTR-3装甲兵員輸送車21両の出荷準備が完了し、8月中旬に出荷予定である旨発表。

(了)